

平成30年度

事業計画

収支予算

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般財団法人 川崎港湾福利厚生協会

事業計画

(1) 事業概況

平成29年10月から12月期の実質GDP（1次速報値）は、前期比年率で0.1%と8四半期連続のプラス成長。平成元年3月期まで続いた12四半期連続以来28年ぶりの長期成長となりました。しかしながら、米国株式が金利上昇をきっかけに大きく下落し日経平均株価は暴落、円高が進行、今後の実体経済や消費心理への影響が懸念されています。加えて、トランプ政権は中間選挙を控え保護主義的な貿易政策を鮮明にしています。また、欧州のポピュリズムの台頭や移民問題、南北朝鮮半島、中近東、原油相場動向など予断を許さない情勢が続いています。

2月28日更新の川崎市港湾局発表速報値によると、平成29年暦年（12月は仮）の川崎港全体のコンテナ貨物取扱量は外内貿合わせ118,164TEU（前年比99.7%）と、昨年を引き続き11万TEUを超えています。特に外貿コンテナが伸びており、最終的には昨年の取扱量を上回る予想となっています。また、川崎税関支署の貿易額統計（29年暦年・速報）によると、輸出は対前年比6.5%増、輸入は同20.4%増となりました。

今後は『横浜川崎国際港湾』の統合港湾運営会社としての取組み、両港のインフラ整備や高速道路網とのアクセス向上が期待されています。一方、4月からサービスを開始するオーシャン・ネットワーク・エクスプレス（ONE）の新たな配船が具体化しつつあり、影響を注視する必要があります。

平成29年度の当協会は、各センターの維持管理に取組んだ他、事業活性化・施設整備検討合同委員会を通じ、懸案事項についての検討を重ねています。

新館建設、本館改造以降これまでコンビニ・食堂・診療所・理髪店は、数多くの人々に利用され、東扇島福利厚生センターの機能は、まさにセンター（中心）としての役割が期待されていると思われまます。各施設の利用状況は、決算理事会で報告します。

平成30年度予算については、前年度に実施した事業を精査した上での編成を検討しています。協会運営の健全化のための事業の見直し、経費の削減などに取組み、協会の目的により適合した支出に努めます。

本年度も引き続き港湾福利厚生環境の整備充実を図り、適切な協会運営と諸施策の推進に努めてまいります。今後の課題として各センターの有効活用や事業運営の在り方の検討等があります。費用対効果、将来の在り方、公平性などを踏まえ、港湾関係者の皆様のご協力を頂き適切な対応をしてまいります。また、千鳥町再整備計画の動向も注視してまいります。今後とも当協会の関係者、港湾諸団体、関係行政機関の皆様のご理解ご協力を宜しくお願い致します。

(参考) 協会分担金の収納実績 (過去6年分)

単位: 千円

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
28,126	28,472	35,847	39,120	39,423	41,334

注) 平成29年は見込み

(2) 平成30年度の主たる事業計画

1. 各センター、休憩所の適切なる管理運営

経年劣化した老朽設備の補修を実施する。

- ① 東扇島福利厚生センター高圧ケーブル改修工事・・・日港福助成金
- ② 東扇島福利厚生センター浄化槽スチール蓋交換工事・・・日港福助成金
- ③ 千鳥センター1, 2階外壁防水塗装工事・・・日港福助成金
- ④ 緊急かつ必要な修繕、備品の交換・・・協会資金

2. 各委員会の見直しと活性化

時宜に適応した議論を行うため、委員会の在り方を検討する。

3. 各センター及び休憩所の有効活用と将来構想検討

行政並びに関係者の方々のご理解、ご協力を仰ぎ適切な対応を図る。

4. 円滑な新法人運営

円滑な新法人運営のために、新法人の税務・会計等の定例講習会に積極的に参加する。

5. 財団設立70周年記念事業の準備

6. 川崎港湾労働者及び港湾関係団体への助成事業

- ① 川崎港湾労働組合協議会の実施事業への協力と助成
- ② シーパレス並びに提携保養所利用者への助成
- ③ 港湾防災川崎支部行事への助成
- ④ 物故者霊前祭の実施
- ⑤ 川崎みなと祭り、海の日行事への協賛と助成
- ⑥ その他助成事業の検討

7. 関係行政機関との情報交流及び定例業務報告

8. 川崎港湾関係諸団体への協力と協調

9. 日港福及び他の厚生協会との情報交流

- ① 全国港湾福利厚生協会専務理事会
- ② 東日本厚生協会協議会
- ③ 十港専務理事会
- ④ 全国厚生協会実務者研究会

10. 協会運営の効率化及び業務改善の推進

11. その他必要な事業

以上

平成30年度正味財産増減計算書(予算)

[自平成30年4月1日 ~ 至平成31年3月31日]

(単位：千円)

科 目	30年度予算	29年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常収益			
基本財産運用益	4	20	△ 16
特定資産運用収益	27	27	0
港湾福利分担金収入	36,000	36,000	0
施設整備事業助成金収入(日港福)	6,650	8,850	△ 2,200
千鳥センター外壁防水	2,900	0	2,900
東扇島引込み線・浄化槽蓋施設整備	3,750		3,750
東扇島・ファズ食堂施設整備	0	8,850	△ 8,850
事業収益	62,804	63,546	△ 742
寮賃貸料収益	16,229	16,229	0
施設貸与料	36,054	36,054	0
会議室利用料	167	170	△ 3
駐車場収益	4,860	5,119	△ 259
売店・自販機収益	5,134	5,614	△ 480
ランドリー収益	360	360	0
受取補助金等	5,922	8,894	△ 2,972
減価償却振替額(指定正味財産)	5,922	8,894	△ 2,972
雑収益	21	1	20
受取利息(普通預金)	21	1	20
経常収益計	111,428	117,338	△ 5,910
2. 経常費用			
事業費	100,169	103,253	△ 3,084
人件費	25,780	30,163	△ 4,383
役員報酬	4,410	4,414	△ 4
給料手当	14,633	18,660	△ 4,027
事務委託費	3,259	3,259	0
退職給付費用(退職引当金繰入)	120	240	△ 120
福利厚生費	3,358	3,590	△ 232
その他経費	38,059	39,525	△ 1,466
売店仕入費	2,248	2,428	△ 180
旅費交通費	499	615	△ 116
通信運搬費	698	685	13
消耗什器備品費	1,880	3,348	△ 1,468
消耗品費	1,358	1,144	214
修繕費	812	812	0
燃料費	517	412	105
電気料	3,727	3,728	△ 1
水道料	1,356	1,355	1
衛生費	10,218	9,974	244
賃借料	32	36	△ 4
火災保険料	493	562	△ 69
自動車保険料	176	227	△ 51
リース料	2,707	2,804	△ 97
保守管理費	852	933	△ 81
警備料	1,451	1,450	1
租税公課	1,973	2,002	△ 29
諸会費	3	0	3
雑費	1,322	1,293	29
宣伝費	54	54	0
助成費	5,683	5,663	20
施設整備費	16,002	9,293	6,709
減価償却費(減価償却引当金繰入)	20,328	24,272	△ 3,944

平成30年度正味財産増減計算書(予算)

[自平成30年4月1日～至平成31年3月31日]

(単位：千円)

科 目	30年度予算	29年度予算	増 減
管理費	17,871	17,935	△ 64
人件費	5,200	5,251	△ 51
役員報酬	1,889	1,890	△ 1
給料手当	269	269	0
事務委託費	1,755	1,755	0
退職給付費用(退職引当金繰入)	756	821	△ 65
福利厚生費	531	516	15
その他経費	12,566	12,579	△ 13
旅費交通費	255	476	△ 221
通信運搬費	129	121	8
消耗什器備品費	70	85	△ 15
消耗品費	115	130	△ 15
修繕費	10	10	0
賃借料	21	21	0
リース料	1,306	1,178	128
保守管理費	143	121	22
租税公課	1,789	1,882	△ 93
諸会費	900	788	112
雑費	621	621	0
宣伝費	29	29	0
渉外費	1,450	1,450	0
慶弔費	250	250	0
会議費	1,802	1,656	146
助成費	1,538	1,511	27
海の記念行事費	270	337	△ 67
みなと祭り行事費	360	460	△ 100
賀詞交歓会	600	600	0
慰霊祭・竣工式	908	853	55
施設整備費	0	0	0
減価償却費(減価償却引当金繰入)	105	105	0
経常費用計	118,040	121,188	△ 3,148
当期経常増減額	△ 6,612	△ 3,850	△ 2,762
資金ベース(受取補助金・減価償却引当金・退職引当金を除く)での当期経常損益	8,775	12,694	△ 3,919
3. 当期一般正味財産増減			
一般正味財産期首残高	414,138	405,597	8,541
当期一般正味財産増減額	△ 6,612	△ 3,850	△ 2,762
一般正味財産期末残高	407,526	401,747	5,779

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
受取民間助成金	0	7,089	△ 7,089
一般正味財産への振替(特定指定資産の減価償却)	△ 5,922	△ 8,894	2,972
当期指定正味財産残高			
指定正味財産期首残高	66,825	72,846	△ 6,021
当期指定正味財産増減額	△ 5,922	△ 1,805	△ 4,117
指定正味財産期末残高	60,903	71,041	△ 10,138
III 正味財産期末残高	468,429	472,788	△ 4,359

収支予算書

実施事業・その他・法人会計

Page : 1

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	4,000	20,000	-16,000	
基本財産利息収入	4,000	20,000	-16,000	
特定資産運用収入	27,000	27,000	0	
特定資産利息収入	27,000	27,000	0	
港湾福利分担金収入	36,000,000	36,000,000	0	
第1次交付金収入	36,000,000	36,000,000	0	
施設設備事業助成金収入	6,650,000	8,850,000	-2,200,000	
第二次交付金収入	6,650,000	8,850,000	-2,200,000	
事業収入	62,804,000	63,546,000	-742,000	
寮賃貸収入	16,229,000	16,229,000	0	
施設貸与料	36,054,000	36,054,000	0	
売店収入、自販機収入	5,134,000	5,614,000	-480,000	
会議室利用料	167,000	170,000	-3,000	
ランドリー収入	360,000	360,000	0	
駐車場収入	4,860,000	5,119,000	-259,000	
補助金等収入	5,922,000	8,894,000	-2,972,000	
受取補助金等振替額(指定⇒一般)顕彰碑	23,000	23,000	0	
受取補助金振替額(指定⇒一般)顕彰碑外	5,899,000	8,871,000	-2,972,000	
雑収入	21,000	1,000	20,000	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
雑収入	20,000	0	20,000	
【事業活動収入計】	111,428,000	117,338,000	-5,910,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	100,169,000	103,253,000	-3,084,000	
役員報酬支出	4,410,000	4,414,000	-4,000	
(事)売店仕入支出	2,248,000	2,428,000	-180,000	
給料手当支出	14,633,000	18,660,000	-4,027,000	
退職金支出	120,000	240,000	-120,000	
福利厚生費支出	3,358,000	3,590,000	-232,000	
旅費交通費支出	499,000	615,000	-116,000	
通信運搬費支出	698,000	685,000	13,000	
消耗什器備品費支出	1,880,000	3,348,000	-1,468,000	
(事)リース料支出	2,707,000	2,804,000	-97,000	
消耗品費支出	1,358,000	1,144,000	214,000	
(事)施設整備支出	16,002,000	9,293,000	6,709,000	
修繕費支出	812,000	812,000	0	
(事)建物減価償却支出	8,019,000	8,019,000	0	
(事)建物付属減価償却支出	8,415,000	8,465,000	-50,000	

収支予算書

実施事業・その他・法人会計

Page : 2

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
事) 構築物減価償却支出	1,855,000	1,916,000	-61,000	
事) 機械装置減価償却支出	748,000	3,190,000	-2,442,000	
事) 車両運搬具減価償却支出	363,000	688,000	-325,000	
事) 什器備品減価償却支出	928,000	1,994,000	-1,066,000	
燃料費支出	517,000	412,000	105,000	
光熱水料費支出	1,356,000	1,355,000	1,000	
賃借料支出	32,000	36,000	-4,000	
事) 電気料支	3,727,000	3,728,000	-1,000	
事) 火災保険料支出	493,000	562,000	-69,000	
事) 自動車保険料支出	176,000	227,000	-51,000	
租税公課支出	1,973,000	2,002,000	-29,000	
宣伝費支出	54,000	54,000	0	
事務委託費支出	3,259,000	3,259,000	0	
雑費支出	1,322,000	1,293,000	29,000	
東扇島センター施設利用助成金・保養施設利用助成金	2,660,000	1,900,000	760,000	
助成金	3,023,000	3,763,000	-740,000	
事) 衛生支出	10,218,000	9,974,000	244,000	
事) 諸会費支出	3,000	0	3,000	
事) 保守管理費支出	852,000	933,000	-81,000	
事) 警備料支支出	1,451,000	1,450,000	1,000	
管理費支出	17,871,000	17,935,000	-64,000	
役員報償支出	1,889,000	1,890,000	-1,000	
給料手当支出	269,000	269,000	0	
退職金支出	756,000	821,000	-65,000	
福利厚生費支出	531,000	516,000	15,000	
会議費支出	1,802,000	1,656,000	146,000	
旅費交通費支出	255,000	476,000	-221,000	
通信運搬費支出	129,000	121,000	8,000	
消耗什器備品費支出	70,000	85,000	-15,000	
消耗品費支出	115,000	130,000	-15,000	
修繕費支出	10,000	10,000	0	
賃借料支出	21,000	21,000	0	
租税公課支出	1,789,000	1,882,000	-93,000	
事務処理費支出	1,755,000	1,755,000	0	
諸会費支出	900,000	788,000	112,000	
リース料支出	1,306,000	1,178,000	128,000	
渉外費支出	1,450,000	1,450,000	0	
宣伝費支出	29,000	29,000	0	
保守管理費支出	143,000	121,000	22,000	
慶弔費支出	250,000	250,000	0	

収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
雑費支出	621,000	621,000	0	
助成費支出	1,538,000	1,511,000	27,000	
海の記念行事費支出	270,000	337,000	-67,000	
みなと祭り行事費支出	360,000	460,000	-100,000	
賀詞交歓会支出	600,000	600,000	0	
構築物価償却支出	105,000	105,000	0	
慰霊祭支出	908,000	853,000	55,000	
【事業活動支出計】	118,040,000	121,188,000	-3,148,000	
【事業活動収支差額】	-6,612,000	-3,850,000	-2,762,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
【投資活動収入計】	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	0	7,089,000	-7,089,000	
建物付属設備購入支出	0	710,000	-710,000	
機械及び装置購入支出	0	5,259,000	-5,259,000	
什器備品購入支出	0	1,120,000	-1,120,000	
【投資活動支出計】	0	7,089,000	-7,089,000	
【投資活動収支差額】	0	-7,089,000	7,089,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
【財務活動収入計】	0	0	0	
2. 財務活動支出				
【財務活動支出計】	0	0	0	
【財務活動収支差額】	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	-6,612,000	-10,939,000	4,327,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	-6,612,000	-10,939,000	4,327,000	